

経営比較分析表（平成29年度決算）

北海道 留萌市

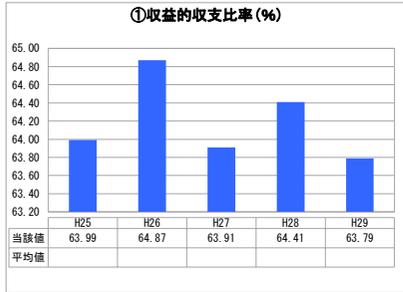
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	公共下水道	Cc1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ ³ 当たり家産料金(円)
-	該当数値なし	84.62	87.03	4,732

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
21,757	297.84	73.05
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
18,191	5.16	3,525.39

グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成29年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



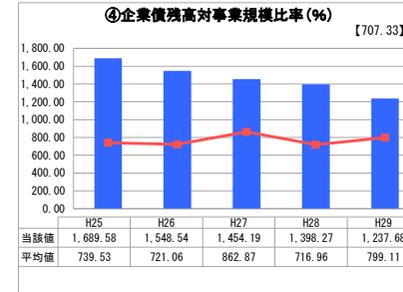
「単年度の収支」



「累積欠損」



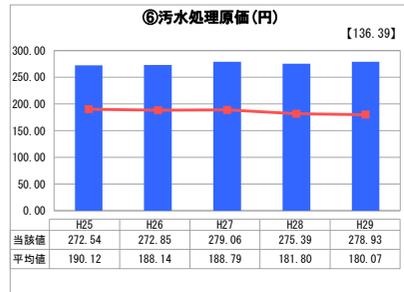
「支払能力」



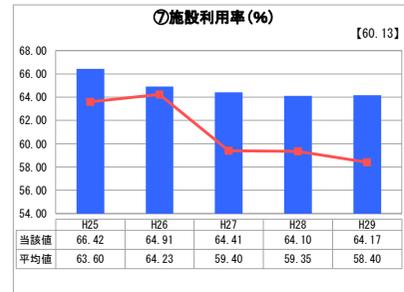
「債務残高」



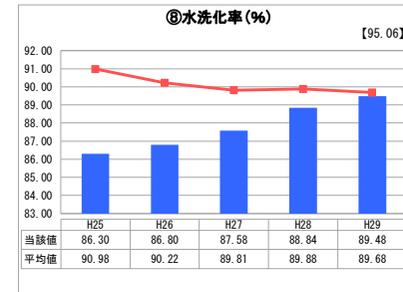
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

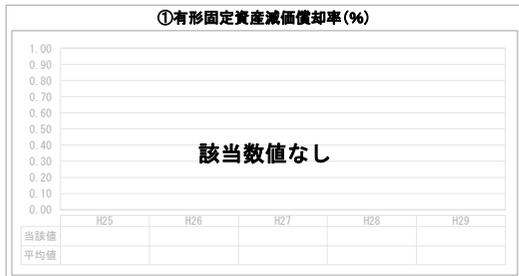


「施設の効率性」

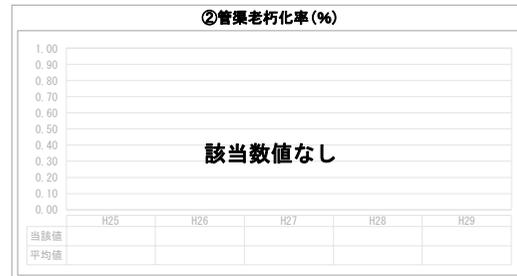


「使用料対象の捕捉」

2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析概

1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率は100%を下回っているが、平成20年度から単年度収支の黒字が続いており、平成29年度決算において累積赤字が解消された。

企業債残高対事業規模比率は平均値より高いが、この比率には一般会計が負担する過剰債分、高資本費対策経費、資本費平準化債分が考慮されていないためと考えられる。企業債残高のうち資本費平準化債の割合が増加しているが、企業債残高は順調に減少している。

下水道使用料は全国でも上位に入る高額な料金設定であるが、高齢者世帯（主に独居老人）が多いことから普及率は微増であり、人口減に伴い収水量の増加が見込まれず、汚水処理原価が平均値より高い状況が続いている。しかし経費の削減、圧縮等による単年度黒字の継続により累積赤字を解消したことから、今後は資本費平準化借入額の減少などにより将来負担を減らす計画である。

2. 老朽化の状況について

平成4年の供用開始から25年が経過することから、浄化センター、ポンプ施設の改築更新や管渠清掃などを予定している。

浄化センターについては、平成30年度から機械・電気設備の更新を実施する予定である。

全体概括

平成20年度に下水道使用料を全国でもトップクラスまで値上げ（一般家庭20㎡＝4,732円）し収入確保をする中、平成21年度までの財政健全化期間の7年間は、職員数を3名にまで減らし、給与も7年間で105%の削減と、他自治体では類を見ない経費削減を行ってきた結果、単年度黒字を継続しており、平成29年度決算において累積赤字を解消した。

平成28年度に策定した経営戦略においても現料金体系で平成37年度（経営戦略期間）までは赤字とならない見込みである。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。
 ※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。